

平成26年度予算見積調書（9月補正予算）

課室名 交通政策課
 担当名 調査計画・3セク線担当

内線 2235

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
B41	埼玉高速鉄道株式会社経営再構築支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉高速鉄道株式会社経営再構築支援事業費				
事業期間	平成26年度	根拠法令	地方財政法第33条の5の7第1項			戦略項目分野施策	050202 便利な公共交通網の整備					
1 事業の概要 輸送人員について、経営改革プランと実績の乖離が生じており、運輸収入が伸び悩んでいることから、現在の出資・貸付による財政支援を継続しても平成31年度の経常損益黒字化は困難な見込みである。 また、多額の減価償却費及び支払利息が埼玉高速鉄道(株)の経営を圧迫している。 そこで、第三セクター等改革推進債を財源として、金融機関が埼玉高速鉄道(株)に有する貸付金債権に対し損失補償を履行し有利子負債を縮減することなどにより、埼玉高速鉄道(株)の財務体制を強化し経営の再構築を図る。 (1) 埼玉高速鉄道(株)損失補償費 32,751,839千円				5 事業説明 (1) 事業内容 事業再生ADRを活用した債務調整により、埼玉高速鉄道(株)の抜本的な経営再構築を実施 ・金融機関の債権のうち損失補償付のものについて、第三セクター等改革推進債を活用して損失補償を履行 32,751,839千円 <その他の支援> ・損失補償の無い金融機関等の債権については、償還期間の延長 ・県が埼玉高速鉄道(株)に有する貸付金債権の一部を資本に振替 15,896,489千円を上限とする額 (残りの債権は償還期間を延長) (2) 事業計画 (今後の流れ) 事業再生ADRの正式申請 事業再生計画の成立 損失補償の履行、資本への振替の実行、金融機関による債権放棄 (3) 事業効果 県・市の財政支援に依存しない資金繰りが可能となる。 支払利息等の縮減による経常損益黒字化の早期達成が実現する。(早くて平成27年度には達成の見込み) 累積欠損金の解消による金融機関からの資金調達能力が向上する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 川口市・さいたま市においても県と共同して埼玉高速鉄道(株)の経営再構築に向けた取組を実施 (5) その他 第三セクター等改革推進債の起債に当たり、地方財政法第33条の5の7第1項の規定に基づき、地方債の許可申請をすることについて議決を求める議案を9月議会に提出する。 貸付金債権の一部を資本に振り替えるため、地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき、財産を出資することについて議決を求める議案を9月議会に提出する。 事業再生ADRによる経営再構築に見通しが立った場合、今年度の当初予算に計上した「埼玉高速鉄道(株)経営改革プラン」に基づく支援に要する経費(5,599,800千円)については、平成27年2月定例会において減額補正を行う。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし												
補正要求額・審査額		県債						一般財源		補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	32,751,839	32,751,000						839		32,751,839		
要	32,751,839	32,751,000						839		32,751,839		
現	0							0				

【審査の考え方】

埼玉高速鉄道(株)の抜本的な経営再構築のため、損失補償の履行や貸付金債権の資本への振替などの支援の必要性を認め、要求額を措置した。